

【海外の教育事情】

アラブ諸国における高等教育国際化

-UAE、カタール、エジプトを事例として-

Internationalization of Higher Education in the Arab States:
Case Studies of United Arab Emirates, Qatar and Egypt

大阪大谷大学教育学部専任講師 中島 悠介

NAKAJIMA Yusuke

(Faculty of Education, Osaka Ohtani University)

キーワード：アラブ、高等教育、国際化

はじめに

アラブ地域は一般的に、「アラビア語を話す人々がマジョリティを占める地域」とみなされ、東はアラビア半島諸国（UAE など）、西はチュニジア・モロッコなど北アフリカに至る地域を指し、その広さゆえ、高等教育の国際化の状況もまた多様である。エジプトにおいて 975 年に建設されたアズハルモスクを起源とするアズハル大学は、今に至るまでイスラームの知の中心地であり続けており、多くのイスラーム圏からの留学生を引きつけている。その一方で、同じくエジプトのカイロ・アメリカン大学（1919 年～）やレバノンのベイルート・アメリカン大学（1866 年～）など、多くの欧米由来の大学もまた、伝統ある大学として存在感を放っている。そして 2000 年代以降、アラブ首長国連邦（UAE）やカタールといった湾岸諸国が欧米諸国の有名大学の海外分校を積極的に誘致しており、教育ハブとしての地位を確立するべく国家的な取り組みを推進している。本稿では、UAE、カタールそしてエジプトにおける高等教育機関や学生の国境を越える流動に関する動向を取りあげ、アラブ諸国における高等教育国際化の多様性の諸相を示す。

1. UAE における高等教育国際化—フリーゾーンを通じた外国高等教育機関の分校誘致

UAE は中東湾岸地域に位置する、7つの首長国から構成される連邦国家であり、一般的に産油国として知られているが、実際に石油資源が豊富なのは首都があるアブダビ首長国（アブダビ）のみであり、その他の首長国は産業の多角化により経済発展を進めている。特にドバイ首長国（ドバイ）につ

いては、ビジネスの規制を撤廃した経済特区（フリーゾーン）を整備し、積極的な外資機関の誘致によって経済開発を遂げてきた。教育部門のフリーゾーンとして、ドバイ・ナレッジ・パーク（DKP）やドバイ・インターナショナル・アカデミック・シティ（DIAC：図1）が整備されており、2013年時点で26の海外分校が設置されている。アブダビではドバイのようなフリーゾーンは整備されていないものの、5校の海外分校が設置されて



図1：DIACの建物（筆者撮影）。

いる。ドバイとアブダビの海外分校の誘致戦略の違いとして、ドバイが米国や英国などの欧米諸国からのみではなく、インドやパキスタン、イラン、レバノンなどの国々の高等教育機関の海外分校を受け入れていることに対し、アブダビはニューヨーク大学やパリ・ソルボンヌ大学といった欧米諸国の有名大学を積極的に誘致していることが挙げられる¹。

図2は、ドバイにおける高等教育人口の変遷である。データが提示された2006年以降、2008年のリーマンショックやそれに付随する2009年のドバイショックの時期には学生数の増加に停滞が見られるものの、全体的に見ればある程度学生数が増加してきていることがわかる。学生の国籍については、フリーゾーン内の高等教育機関には海外分校以外の機関も含まれるものの、それでも外国人学生が多数を占めている状況が見て取れる。一方で、連邦立大学に関してはほとんどがUAE人学生で占められている。これは、UAE人学生は大学卒業後に主として公務員を志望する者が多く、そのためには公的部門に近い教育機関、つまり連邦立大学や各首長国が設置する公立大学へ進学することが近道であることが理由として挙げられる。フリーゾーン内の海外分校については、ほとんどは連邦政府の質保証機関である学術・適格認定委員会からの適格認定を受けていないため、これらの分校を卒業しても公務

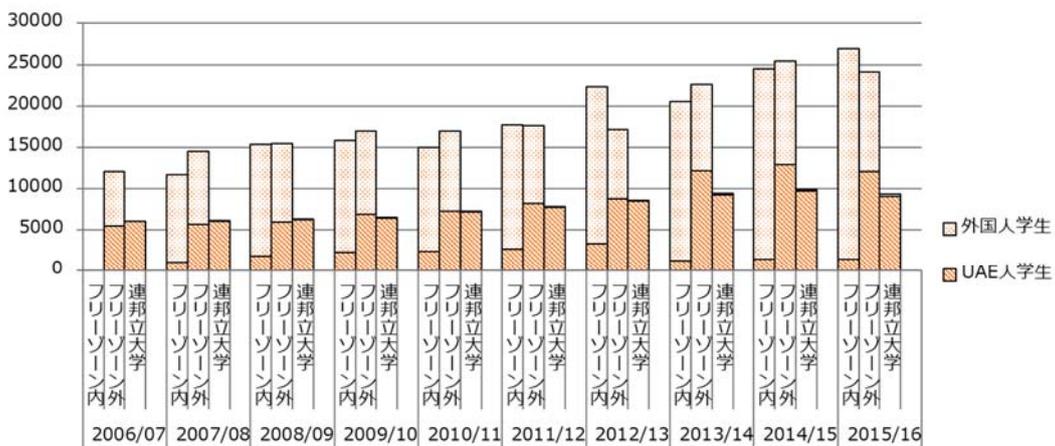


図2. ドバイにおける高等教育人口の変遷（単位：人）
 出典：Dubai Statistics Center, *Number of Tertiary Students by Type of Institution, Nationality and Gender*, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015より筆者作成。

1 中島悠介「アラブ首長国連邦における外国大学分校の比較考察—規制主体の多様化と分校の管理運営構造を中心に—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第62号、2016年、198頁。

員になるには制限があり、そのために UAE 人は海外分校への就学を敬遠する傾向がある²。これらの海外分校には、現地在住の外国人が主として就学しており、例えばフリーゾーン内の学生の国籍はインド人が約 35%、パキスタン人が約 9%、イラン人が約 7%を示している³。いずれにせよ、これらの海外分校は現地の UAE 人を主たる対象とするよりは、UAE 在住の外国人や留学生が就学するための国際的な教育ハブとして機能しているのである。

2. カタールにおける高等教育国際化—カタール大学の国際化戦略

カタールも UAE と同様、米国のジョージタウン大学やテキサス A&M 大学といった、有名大学の海外分校を誘致して高等教育の国際化を推進しているが、ここでは国立大学であるカタール大学（図 3）の国際化について取り上げたい。というのも、カタール大学は Times Higher Education (THE) World University Ranking の International Outlook において、2015、2016 年度と 2 年連続で 1 位を獲得したためである。THE のデータによれば、2016 年度の在籍学生数 11,844 人のうち、43%が留学生であることが示されている。それでは、なぜ突如としてカタール大学が International Outlook のランキングにおいてトップに躍り出ることになったのだろうか。

International Outlook は、主として「留学生の割合」「外国人教員の割合」「国際的なコラボレーション」の 3 つの項目のスコアにより決定される。UAE やカタールなどの湾岸諸国は、自国民が全人口の 1 割ほどであるため、THE の分析によれば、前者の 2 つにおいては比較的高いスコアが得やすいものの、カタール大学がトップになった最大の要因は、最後の「国際的なコラボレーション」における取り組みが評価されたからであるとしている。カタール政府は 2006 年に「カタール国家基金 (Qatar National Fund)」を設立し、集中的な資金の投下によって国際的な研究交流を積極的に進めてきた。その結果、過去 5 年で 319 の協力機関と 450 を超えるプロジェクトを実施し、1,093 の協力機関との



図 3：カタール大学全景（左） 図 4：カタール大学における日本イベント「Day in Nihon」の様子（右）
（いずれも筆者撮影）。

2 中島悠介「ドバイのフリーゾーンにおける外国大学分校質保証の展開—二元的アプローチへの制度的変遷を中心に—」日本比較教育学会編『比較教育学研究』第 49 号、東信堂、2014、188 頁。

3 Tecom Investments. *Education Cluster Annual Review 2012*. 2013, p. 32.

3,200 を超える共著論文の刊行という結果に結実したとされる。2014 年度までに THE のランキングに現れてこなかった理由としては、カタール大学は 1973 年に設置された若い大学 (young university) であるため、THE のランキングで評価される資格のための基準を満たすことができていなかったことが挙げられているが、今後どのような展開を示していくのか、注目すべきであろう⁴。

このように、カタール大学が THE のランキングにおいて存在感を示してきているが、留学生を呼び込むために様々な取り組みを行っている。その 1 つに、カタール大学では 1 年間のアラビア語プログラム (Arabic for Non-Native Speakers: ANNS) が非アラビア語ネイティブを対象に提供されており、毎年約 30 名の留学生・カタール在住外国人が在籍している。学部や大学院に所属する外国人学生の多くがアラブ諸国からの学生で占められている一方で、ANNS の学生は東南アジアや南アジア、ヨーロッパ、南北アメリカなど、その国籍は多岐にわたるものであった。非アラビア語圏のムスリムがクルアーンを読むようになるためであったり、母国においてアラビア語教師や外交官を目指していたりなど、その目的はさまざまであったが、いずれも意識が高く、優秀な学生ばかりであった。また、日本との関係については、年に 2 回ほど、日本の伝統的な文化やサブカルチャーを紹介するイベントが全学規模で開催されている (図 4)。これらのイベントの開催には、カタール大学の学生で構成される日本クラブとともに、在カタール日本大使館や日系企業、日本人留学生など多くの日本人が運営に協力しており、どのイベントも非常に盛況となっていることから、その関心の高さがうかがえよう。

3. エジプトにおける高等教育国際化—欧米諸国からの高等教育機関と留学生

エジプトでは 1992 年の「私立大学法」制定以来、外国資本の高等教育機関の設置も認められるようになり、2003 年にカイロ・ドイツ大学 (German University in Cairo: GUC) が、2005 年にエジプト・英国大学 (British University in Egypt: BUE) などが相次いで設置されている。これらの機関はあくまでエジプトの大学であり、欧米諸国の特定の大学の分校とはいえないものの、GUC は EU の単位互換システムである ECTS (European Credit Transfer System) を採用していたり、また、BUE は英国の質保証期間である QAA (Quality Assurance Agency) からの質保証を受けていたりするなど、欧米諸国の高等教育制度と密接に結びつきながら展開しているため、エジプトにおいて人気を博している⁵。

また、高等教育部門におけるエジプトと日本の関係を見てみれば、やはりエジプト日本科学技術大学 (Egypt-Japanese University for Science and Technology: E-JUST) が挙げられよう。E-JUST は

4 Wazen, C. "How Qatar University Became the Most International Institution in the World." Times Higher Education. <https://www.timeshighereducation.com/blog/how-qatar-university-became-most-international-institution-world>(2017 年 7 月 19 日取得)。

5 中島悠介「日本が提供するトランスナショナル高等教育—エジプトにおける E-JUST プロジェクトを事例として—」『京都大学大学院教育学研究科 Exchanging Laboratory Program: 教育政策形成過程の動態的検証』文部科学省 (2011 年 9 月) 報告資料。

2010年に開学し、産業発展が著しいアレキサンドリア郊外のニューボルグ・エル・アラブ市に位置している準公立の大学であり、JICAを中心に日本国内の12大学（早稲田大学、京都大学、九州大学など）がコンソーシアムを組んで協力関係を結んでいる。E-JUSTは「少人数、大学院課程、研究中心」を特徴に、主に工学関係の修士・博士課程として、電気通信工学、コンピュータ情報工学、メカトロニクス・ロボティクス工学、経営工学、材料工学、エネルギー資源工学、環境工学、石油化学工学の8専攻が設置されている⁶。また、2017年には学士課程が設置され、工学部と国際人文・ビジネス学部の2学部の学生募集が開始されており、2010年の開学以降、着実に拡大してきているといえる。

このように、エジプトの高等教育において欧米諸国や日本の高等教育機関と連携しながら国際化が進められている状況がある一方で、公立大学においても留学生の誘致が進められている。エジプトの公立大学における留学生数は47,000人であり、政変直前である2010年の2,000人以下という数字から急激な増加を示している。これらの多くは他のアラブ諸国からの留学生であり、シリアやイラクの情勢の変化によって現地で就学するのが困難な学生や、UAEやクウェイトといった湾岸諸国からの留学生が多い。留学生の授業料は年間5,000～9,000米ドルとされるが、政府は12,000米ドルまで上げることを予定しているという。ベンハ大学の学長であるEl-Sayed al-Qadiによれば、留学生から得られる収入は、10%は財務省に、10%は高等教育省に、25%は大学におけるインフラなどの教育サービスの質向上のために、45%は研究やプログラムの改善のために使用されるという⁷。このように、公立大学においても留学生から比較的高額な授業料を徴収することにより、大学の自立経営に活かそうとする意図が見て取れる。

以上の通り、エジプト全体としては高等教育の国際化が進められているものの、研究になると最近では気になる事件も起きている。The Guardian紙によれば、2016年1月、イタリア人の研究者がエジプトで殺害されるという事件が起きた。ローマにおける検死において、死亡する前に拷問を受けた形跡があり、肌が焼かれ、叩かれ、切断されていたということから「保安警察によるものではないか」ということが噂されている。被害者の研究テーマが「エジプトにおける労働組合」というデリケートな課題を扱い、実際にそれらの組合とコンタクトを取りながら、ペンネームを用いてジャーナリストとしても活動し、Il Manifesto紙においてエジプト政府を批判していたことが、そのように考える根拠として挙げられているが、真相は明らかになっておらず、研究者が事件に巻き込まれることが珍しいエジプトにおいて、「なぜ彼がターゲットとなったのか」という疑問を投げかけることとなった⁸。も

6 坂本和美「エジプト高等教育カントリーレポート」日本学術振興会、2015年、3-4頁。

7 El-Galil, T.A. “Egyptian Universities See Boom in Foreign Students.” Al-Fanar Media. <http://www.al-fanarmedia.org/2017/02/egyptian-universities-welcome-boom-foreign-student-numbers/> (2017年7月19日取得)。

8 Kirchgaessner, S. “Why was He Killed? Brutal Death of Italian Student in Egypt Confounds Experts.” The Guardian. <https://www.theguardian.com/world/2016/feb/24/why-was-he-killed-brutal-death-of-italian-student-in-egypt-confounds-experts> (2017年7月19日取得)。

ちろん確定していない情報であるため推測の域は出ないものの、エジプトのみならずアラブ諸国において研究活動を行うには、テーマを慎重に設定すべきであることは心にとめておいたほうがよいと思われる。

おわりに

本稿では、UAE、カタールそしてエジプトの3つのアラブ諸国を取りあげ、高等教育の国際化の状況について、主に大学と学生の国境を越える移動の観点から紹介した。「アラブ」という地域で括られることが多いこれらの国ぐにであるが、高等教育の国際化の様相を見てみると、それは豊かな多様性を示していることがわかる。これらはイスラームという文化的な共通性があるものの、欧米諸国をはじめとした外国の高等教育機関も展開しており、国内の高等教育部門の発展に貢献している。また、カタール大学やE-JUSTの事例に見られるように、高等教育部門において日本と緊密な連携を構築しようとしている状況がある。これらのアラブの国ぐににおいて高等教育の国際化がどのように進展していくのか、今後も注目していきたい。